

納税地 電話() -	平成 年 月 日 税務署長殿	所 轄	業 種	概 況	要 否	※ 青色申告	一連番号
	(フリガナ) 解散法人名	従前の主たる事業種目	円	税 務 署	理 処	整理番号	
		期末現在の資本の金額又は出資金額				事業年度(至)	
	(フリガナ) 清算人自署押印	経理責任者自署押印	旧納税地及び旧法人名等	〇	売上金額	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	申告年月日
清算人住所	添付書類	貸借対照表 損益計算書 勘定科目内訳明細書		申告区分	庁指定 局指定 指導等 区分	申告区分	
				郵便官署消印	確認印	省 路	年 月 日
						年 月 日	

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

平成 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所 得	所得金額又は欠損金額 (別表四「39」の①)	1	十億	百万	千	円	01	この申告が修正申告である場合	11	所得金額又は欠損金額	12	十億	百万	千	円	12
法人税額	((22)+(23))又は(24)	2					03	この申告により納付すべき法人税額(10)-(13)	13	法人税額	14					13
土地譲渡金	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「22」+別表三(二の二)「23」+別表三(三)「18」+別表三(四)「14」)	3				000	05	欠損金又は災害損失等の当期控除額 (別表七「2」の計、及び「20」)	15		15					14
	同上に対する税額 (25)+(26)+(27)+(28)	4					17	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「3」の合計)	16		16					15
法人税額計	(2)+(4)	5				00	07	この申告である場合の修正	17	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	17					
残余部分配の額	当期中の残余財産の一部分配額のうち清算所得に相当する部分 (別表十九(三)「13」)	6				000	09	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	18		18					
	同上の %相当額	7														
差引所得に対する法人税額	(5)-(7)	8														
控除税額	((8)と(3)のうち少ない金額)	9														
差引この申告により納付すべき法人税額	(8)-(9)	10				00										
法人税額の計算	(1)の金額又は万円×%相当額のうち少ない金額	19				000		(19)の %相当額	22		22					
	(2)の金額又は(1)のうち年相前額を超える金額(1)又は(1)-(19)	20				000		(20)の %相当額	23		23					
協同組合等	所得金額(1)	21				000		(21)の %相当額	24		24					
土地譲渡税額	(別表三(二)「25」)	25				0		土地譲渡税額 (別表三(二)「21」)	27		27				00	
同上	(別表三(二の二)「26」)	26				0		土地譲渡税額 (別表三(四)「15」)	28		28					
控除税額の計算	所得税額(みなし配当の25%相当額を含む)(別表六(一)「6」の③、及び「23」の計)	29						解散の日	昭和 年 月 日							
	外国税額(別表六(二)「18」)	30						当期において残余財産の一部を分配した日	平成 年 月 日							
	計(29)+(30)	31														
	控除した金額(9)	32														
	控除しきれなかった金額(31)-(32)	33														

税 理 士 署 名 押 印

税 理 士 署 名 押 印

〇

別表十九(一)清算事業年度予納申告分... 平十四・四・一以後提出分